

議第 95 号

令和2年度下呂市立金山病院事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和2年度下呂市立金山病院事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度下呂市立金山病院事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	収 入 (補正予定額)	(計)
第1款 病院事業収益	1,517,154 千円	2,024 千円	1,519,178 千円
第2項 医 業 外 収 益	302,945 千円	2,024 千円	304,969 千円

(科 目)	(既決予定額)	支 出 (補正予定額)	(計)
第1款 病院事業費用	1,520,154 千円	9,900 千円	1,530,054 千円
第1項 医 業 費 用	1,489,613 千円	9,900 千円	1,499,513 千円

第3条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	827,536 千円	8,447 千円	835,983 千円

令和2年6月5日提出

下 呂 市 長 山 内 登

令和2年度 下呂市立金山病院事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業			1,517,154	2,024	1,519,178	
	収益					
	2 医業外収益		302,945	2,024	304,969	
		3 補助金	0	2,024	2,024	平成2年度 岐阜県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備費補助金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業			1,520,154	9,900	1,530,054	
	費用					
	1 医業費用		1,489,613	9,900	1,499,513	
		1 給与費	883,736	7,608	891,344	給与、手当、報酬、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額
		2 材料費	192,618	2,040	194,658	新型コロナウイルス感染症用材料費
		3 経費	316,372	252	316,624	会計年度職員 費用弁償

令和2年度 下呂市立金山病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
当年度純利益	△ 15,375
減価償却費	80,497
長期前払消費税償却	5,161
固定資産除却費	4,803
貸倒引当金の増減額（減少は△）	△ 23
賞与引当金の増減額（減少は△）	△ 2,709
法定福利費引当金の増減額（減少は△）	△ 475
長期前受金戻入額	△ 59,211
受取利息及び受取配当金	△ 50
支払利息	16,764
未収金の増減額（増加は△）	18,007
たな卸資産の増減額（増加は△）	△ 1,454
破産更生債権等の増減額（増加は△）	1,173
未払金の増減額（減少は△）	5,695
その他資産負債の増減額（減少は△）	1,195
小計	53,998
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△ 16,764
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産の取得による支出	△ 100,455
国庫補助金等による収入	50,800
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	46,811
貸付による支出	△ 1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 87,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,122
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 4,282
V 資金期首残高	4,750
VI 資金期末残高	468

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一 般 職

#### ア 常時勤務を要する職員

##### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		賃 金 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	90	0	321,034	256,048	577,082	104,640	7,581	689,303	
補 正 前	89	0	317,521	252,412	569,933	102,726	7,804	680,463	
比 較	1	0	3,513	3,636	7,149	1,914	-223	8,840	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	初任給 調 整 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	補 正 後	6,408	3,505	9,505	30,672	0	19,920	7,825	2,488	9,749	11,390	44,844	34,796	39,195	33,246	2,505
	補 正 前	7,524	3,979	8,804	32,964	0	19,920	7,825	3,052	9,749	13,544	45,204	35,691	40,607	21,329	2,220
	比 較	-1,116	-474	701	-2,292	0	0	0	-564	0	-2,154	-360	-895	-1,412	11,917	285

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考				
給料	3,513	昇格に伴う増加分	907	昇格による増加率 907千円					
				<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> <td>医療職</td> </tr> <tr> <td>平均増加率</td> <td>1.005</td> <td>1.003</td> </tr> </table>	区分	行政職	医療職	平均増加率	1.005
区分	行政職	医療職							
平均増加率	1.005	1.003							
		その他の増減分	2,606	退職による減 -15,755千円 採用による増 19,677千円 会計間異動等による増減 89千円 その他による増減 -1,405千円	職員数の異動状況 退職者数 -3 採用者数 4 他会計へ異動 -3 他会計から異動 3				
職員手当	3,636	その他の増減分	3,636	退職による減 -13,256千円 扶養手当 -618千円 通勤手当 -67千円 住居手当 -150千円 期末手当 -3,143千円 勤勉手当 -3,035千円 管理職手当 -2,970千円 初任給調整手当 -3,273千円 採用による増 21,339千円 扶養手当 198千円 通勤手当 356千円 期末手当 2,720千円 勤勉手当 2,166千円 管理職手当 816千円 初任給調整手当 14,933千円 児童手当 150千円					

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		その他の増減分 (つづき)		会計間異動等による増減 -291 千円 扶養手当 -336 千円 通勤手当 16 千円 期末手当 24 千円 勤勉手当 65 千円 児童手当 -60 千円  その他による増減 -4,156 千円 扶養手当 -360 千円 住居手当 -324 千円 通勤手当 396 千円 特殊勤務手当 -2,292 千円 期末手当 39 千円 勤勉手当 -91 千円 初任給調整手当 257 千円 児童手当 195 千円 管理職特別勤務手当 -564 千円 賞与引当金繰入額 -1,412 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		医療職			一般職	
		医 師	看 護 師	医療技術職	行 政 職	技能労務職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	462,022	288,207	245,955	355,814	225,700
	平均給与月額(円)	956,508	311,317	282,081	391,449	233,604
	平均年齢(歳)	42.08	46.10	37.04	47.05	60.00
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	525,438	295,665	254,186	348,529	225,700
	平均給与月額(円)	1,041,280	320,995	289,095	392,101	233,600
	平均年齢(歳)	52.01	47.04	39.04	47.04	59.05

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 級別職員数

区 分	医 療 職			行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1級	10	12.4	1級			1級	1	50.0
	2級	44	54.3	2級			2級	1	50.0
	3級	15	18.5	3級			3級		
	4級	8	9.9	4級	4	57.1	4級		
	5級	4	4.9	5級	2	28.6			
				6級					
				7級	1	14.3			
	計	81	100.0	計	7	100.0	計	2	100.0
平成31年4月1日現在	1級	6	7.5	1級			1級	1	50.0
	2級	41	51.2	2級			2級	1	50.0
	3級	17	21.3	3級	2	28.6	3級		
	4級	12	15.0	4級	1	14.4	4級		
	5級	4	5.0	5級	3	42.7			
				6級					
				7級	1	14.3			
	計	80	100.0	計	7	100.0	計	2	100.0

ウ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			医療職	行政職（一）	行政職（二）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	90	81	7	2	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	89	80	7	2	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

エ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	9.6	0.7	1.6	10.6
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	95.5	100.0	100.0	95.1
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、衛生業務手当、放射線照射介護手当、患者待機手当、死体取扱手当、夜間看護手当、病院看護手当、麻酔手当			

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(22) 26	53,711	55,241	17,873	126,825	19,825	146,650	
補 正 前	(22) 27	53,192	56,462	17,585	127,239	19,804	147,043	
比 較	-1	519	-1,221	288	-414	21	-393	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期末手当 (千円)
	補 正 後		1,637	727	1,560	1,080	267
補 正 前		1,454	727	1,560	1,080	267	12,497
比 較		183	0	0	0	0	105

備考 ( )内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
報酬	519	雇用に伴う増減分 519	会計年度任用職員の雇用確定による増 519 千円	職員数の異動状況 パートタイム採用者数 22人
給料	-1,221	雇用に伴う増減分 -1,221	会計年度任用職員の雇用確定による減 -1,221 千円	職員数の異動状況 フルタイム採用者数 26人
職員 手当	288	雇用に伴う増減分 288	会計年度任用職員の雇用確定による増 通勤手当 183 千円 期末手当 105 千円	

# 令和2年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		26,366	
	ロ 建物	2,052,880		
	減価償却累計額	<u>△ 444,999</u>	1,607,881	
	ハ 構築物	2,686		
	減価償却累計額	<u>△ 2,235</u>	451	
	ニ 器械備品	863,837		
	減価償却累計額	<u>△ 664,713</u>	199,124	
	ホ 車両	8,623		
	減価償却累計額	<u>△ 7,579</u>	1,044	
	有形固定資産合計			1,834,866
(2)	無形固定資産			
	イ ソフトウェア		33,547	
	無形固定資産合計			33,547
(3)	投資その他の資産			
	イ 長期貸付金	2,000		
	貸倒引当金	<u>△ 2,000</u>	0	
	ロ 長期前払消費税		61,936	
	ハ 破産更生債権等	3,252		
	貸倒引当金	<u>△ 3,252</u>	0	
	ニ その他預託金		64	
	投資その他の資産合計			62,000
	固定資産合計			<u>1,930,413</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		468	
(2)	未収金		169,572	
(3)	貯蔵品		6,327	
	流動資産合計			<u>176,367</u>
	資産合計			<u><u>2,106,780</u></u>

## 負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,298,605	
	企業債合計		1,298,605	
	固定負債合計			1,298,605
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		94,675	
	企業債合計		94,675	
(2)	未払金		55,259	
(3)	未払消費税		4,594	
(4)	預り金		6,533	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金		39,195	
	ロ 法定福利費引当金		7,581	
	引当金合計		46,776	
	流動負債合計			207,837
5	繰延収益			
	長期前受金		938,205	
	収益化累計額		<u>△ 396,150</u>	
	繰延収益合計			542,055
	負債合計			<u>2,048,497</u>

## 資 本 の 部

6	資本金			1,262,569
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額		26,366	
	資本剰余金合計			26,366
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		17,220	
	ロ 当年度未処理欠損金		1,247,872	
	利益剰余金合計			<u>△ 1,230,652</u>
	剰余金合計			<u>△ 1,204,286</u>
	資本金合計			<u>58,283</u>
	負債資本合計			<u><u>2,106,780</u></u>

## 令和2年度 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～47年

構築物 15年～20年

器械備品 3年～15年

車両 5年～6年

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

##### ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

#### ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

### II. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、696,640千円である。

### III. セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

### IV. その他の注記

#### (1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として58,792千円を支給するため、賞与引当金41,904千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費11,371千円を支給するため、法定福利費引当金8,056千円を取り崩す。

令和2年度 下呂市立金山病院事業補正予算実施計画明細書  
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	補正前の 予定額	補正 予定額	補正後の 予定額	勘 定 科 目 説 明 (増減額)		
						節	金 額	附 記
1.	病院事業収益		1,517,154 ( 7,235)	2,024	1,519,178 (7,235)			
	2.	医業外収益	302,945 ( 755)	2,024	304,969 (755)			
		3. 補助金	0	2,024	2,024	県補助金	2,024	令和2年度 岐阜県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関 設備整備費補助金

( )内は仮受消費税

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	補正前の 予定額	補正 予定額	補正後の 予定額	勘 定 科 目 説 明 (増減額)		
						節	金 額	附 記
1.	病院事業費用		1,520,154 ( 44,741)	9,900 ( 289)	1,530,054 ( 45,030)			
	1.	医業費用	1,489,613 ( 44,460)	9,900 ( 289)	1,499,513 ( 44,749)			
		1. 給与費	883,736 ( 932)	7,608 ( 81)	891,344 ( 1,013)	給 料	2,292	医師(8人→9人) -135 看護師(44人→46人) 8,352 医療技術員(27人→26人) -2,525 事務員(8人→7人) -2,179 会計年度任用職員(フル27人→26人) -1,221
						手 当	5,336 ( 81)	扶養手当 -1,116 住居手当 -474 通勤手当 701 特殊勤務手当 -2,292 管理職特別勤務手当 -564 管理職手当 -2,154 期末手当 -360 勤勉手当 -895 初任給調整手当 11,917 児童手当 285 会計年度任用職員(フル)通勤手当 183 〃 期末手当 -148 会計年度任用職員(パート)期末手当 253
						報 酬	519	会計年度任用職員(パート22人) 519
						法定福利費	1,935	共済組合負担金 12,969 会計年度任用職員分負担金等 -11,034

支 出

(単位:千円)

款	項	目	補正前の 予定額	補正 予定額	補正後の 予定額	勘 定 科 目 説 明 (増減額)		
						節	金 額	附 記
						退職給付費	-839	退職手当組合負担金 -656 会計年度任用職員分退職手当負担金 -183
						賞与引当金繰入額	-1,412	6月賞与分引当金(12月～3月分) -1,412
						法定福利費引当金繰入額	-223	6月共済負担金分(12月～3月分) -223
		2. 材料費	192,618 ( 17,510)	2,040 ( 185)	194,658 ( 17,695)	診療材料費	2,040 ( 185)	診療材料費 2,040
		3. 経 費	316,372 ( 25,019)	252 ( 23)	316,624 ( 25,042)	旅費交通費	252 ( 23)	会計年度任用職員(パート)費用弁償 252

( )内は仮払消費税